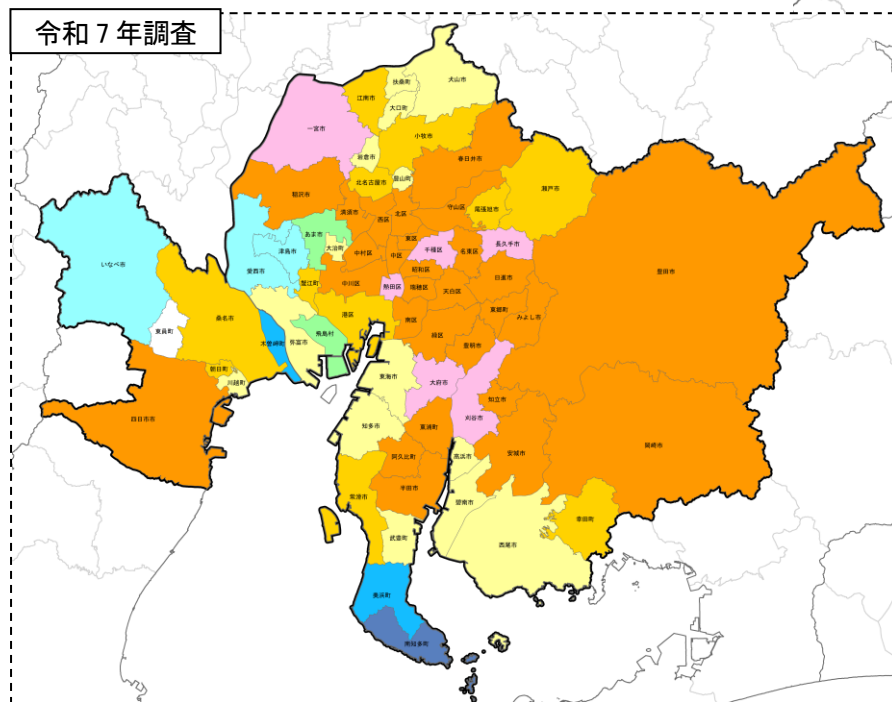
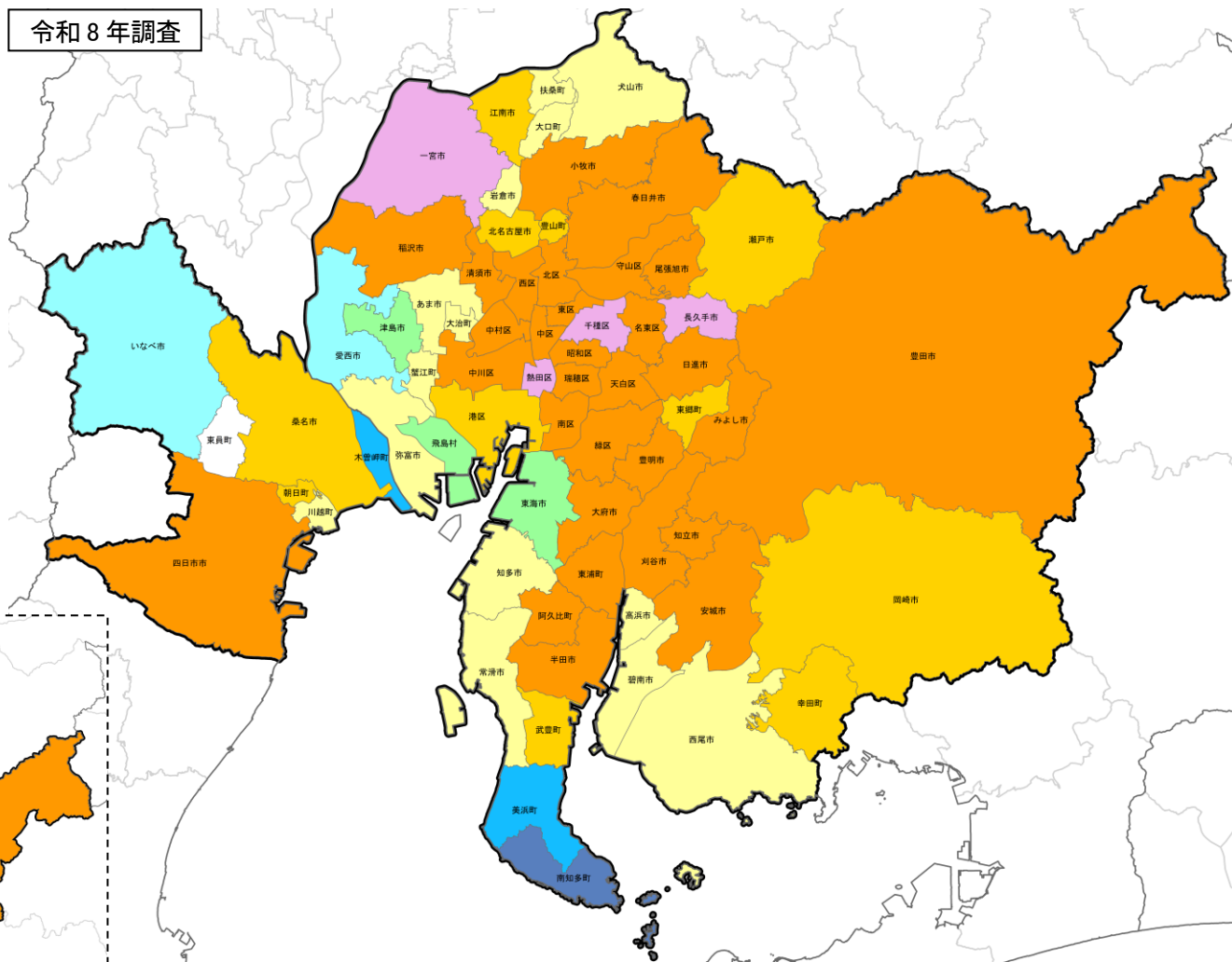
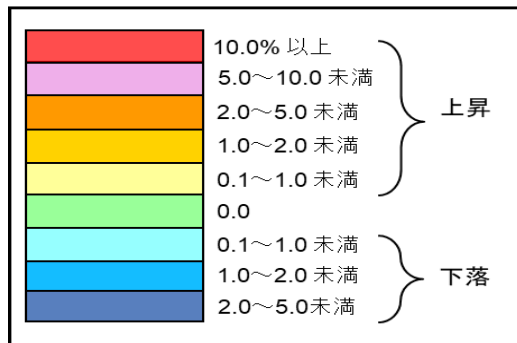


6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	○ 名古屋市は4.0%(4.1%)で、全16区のうち7区で上昇幅が拡大し、9区で上昇幅が縮小した。 ・ 中区 4.0%(3.9%)は、栄地区における市況の改善に加え、交通利便性に優れた都心部におけるマンション用地需要が堅調であることから、上昇幅が拡大した。 ・ 千種区 6.5%(7.2%)、昭和区 4.3%(4.6%)、中村区 4.1%(4.7%)などは、都心部への接近性に優れ、地下鉄駅徒歩圏内を中心としてマンション需要との競合や路線商業地需要が堅調であることから地価上昇が継続しているものの、地価や建築費の上昇を背景としてマンション需要に様子見の動きが見られ、上昇幅が縮小した。 ○ 一宮市 5.4%(5.7%)、大府市 4.7%(7.7%)、刈谷市 3.7%(5.0%)、清須市 3.5%(4.1%)などの名古屋市周辺市町では、店舗等の需要が堅調で、マンション需要との競合も見られ、上昇は継続しているものの、地価や建築費の上昇を背景として、上昇幅は縮小した。
三 重 県	○ 四日市市は 2.0%(2.3%)で、近鉄四日市駅前地区など利便性の高い中心部の商業地では、交通ターミナル整備事業等の再開発による利便性や賑わいの向上への期待に加え、堅調なホテル需要やマンション需要との競合を背景として、地価上昇が継続した。 ○ 桑名市は 1.3%(1.3%)で、桑名駅周辺のマンション需要との競合がみられる地域を中心に需要が堅調であり、地価上昇が継続している。

令和 8 年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。